

福島県の財政状況

令和元年度市場公募地方債発行団体合同IR説明会資料



(県公式イメージポスター)

I 県の現状、新しい総合計画

- 1 指標に見る福島県のいま
- 2 福島県の現状
- 3 福島県総合計画「ふくしま新生プラン」

II 財政状況

- 4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置
- 5 令和元年度一般会計当初予算の概要（歳入）
- 6 令和元年度一般会計当初予算の概要（歳出）
- 7 特別な財政措置
- 8 普通会計決算の状況（歳入）
- 9 普通会計決算の状況（歳出）
- 10 公営企業会計決算の状況
- 11 基金の状況
- 12 債務保証・損失補償の状況

- 13 各種財政指標（実質公債費比率）
- 14 各種財政指標（将来負担比率）
- 15 各種財政指標（財政力指数）
- 16 各種財政指標（経常収支比率）
- 17 平成29年度一般会計等バランスシート
- 18 平成29年度行政コスト計算書

III 行財政改革、財政運営上の課題と今後の取組

- 19 行財政改革に向けた取組
- 20 財政運営上の課題と今後の取組

IV 県債の発行状況

- 21 県債残高の推移
- 22 県債元利償還見込み
- 23 福島県市場公募地方債の発行について

1 指標に見る福島県のいま



Future From Fukushima.

<h2>1 総人口</h2>		<p>基準:各年10月1日現在 出典:H22,27年=総務省「国勢調査結果」、その他の年=県統計課「福島県の推計人口」</p>																																	
<p>◎前年比 -1.0%</p>	<p>◎震災前比 H30=91.8 (H22=100.0)</p>	<p>(人) (前年比:%)</p> <table border="1"> <caption>人口数と増減率 (H21-H30)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人口数 (人)</th> <th>増減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>2,029,064</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>2,029,064</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>1,862,705</td><td>-8.2</td></tr> <tr><td>H24</td><td>1,862,705</td><td>-8.2</td></tr> <tr><td>H25</td><td>1,862,705</td><td>-8.2</td></tr> <tr><td>H26</td><td>1,862,705</td><td>-8.2</td></tr> <tr><td>H27</td><td>1,862,705</td><td>-8.2</td></tr> <tr><td>H28</td><td>1,862,705</td><td>-8.2</td></tr> <tr><td>H29</td><td>1,862,705</td><td>-8.2</td></tr> <tr><td>H30</td><td>1,862,705</td><td>-8.2</td></tr> </tbody> </table>	年度	人口数 (人)	増減率 (%)	H21	2,029,064	0.0	H22	2,029,064	0.0	H23	1,862,705	-8.2	H24	1,862,705	-8.2	H25	1,862,705	-8.2	H26	1,862,705	-8.2	H27	1,862,705	-8.2	H28	1,862,705	-8.2	H29	1,862,705	-8.2	H30	1,862,705	-8.2
年度	人口数 (人)	増減率 (%)																																	
H21	2,029,064	0.0																																	
H22	2,029,064	0.0																																	
H23	1,862,705	-8.2																																	
H24	1,862,705	-8.2																																	
H25	1,862,705	-8.2																																	
H26	1,862,705	-8.2																																	
H27	1,862,705	-8.2																																	
H28	1,862,705	-8.2																																	
H29	1,862,705	-8.2																																	
H30	1,862,705	-8.2																																	
<p>○令和元年9月1日時点の推計人口は1,845,287人。前年同月比で1.0%の減となっている。 ○平成22年(震災前)と平成30年を比較すると8.2%(166,359人)の減少となっている。</p>																																			
<h2>2 県内総生産(名目)</h2>		<p>基準:年度 出典:県統計課「福島県県民経済計算」</p>																																	
<p>◎経済成長率(前年度比) +1.4%</p> <p>5年連続増</p>	<p>◎震災前比 H28=110.3 (H22=100.0)</p>	<p>(億円)</p> <table border="1"> <caption>総生産(名目)と経済成長率(名目) (H21-H28)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>総生産(名目) (億円)</th> <th>経済成長率(名目) (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>71,772</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>71,772</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>65,000</td><td>-9.4</td></tr> <tr><td>H24</td><td>71,772</td><td>10.3</td></tr> <tr><td>H25</td><td>71,772</td><td>10.3</td></tr> <tr><td>H26</td><td>71,772</td><td>10.3</td></tr> <tr><td>H27</td><td>71,772</td><td>10.3</td></tr> <tr><td>H28</td><td>79,179</td><td>10.3</td></tr> </tbody> </table>	年度	総生産(名目) (億円)	経済成長率(名目) (%)	H21	71,772	0.0	H22	71,772	0.0	H23	65,000	-9.4	H24	71,772	10.3	H25	71,772	10.3	H26	71,772	10.3	H27	71,772	10.3	H28	79,179	10.3						
年度	総生産(名目) (億円)	経済成長率(名目) (%)																																	
H21	71,772	0.0																																	
H22	71,772	0.0																																	
H23	65,000	-9.4																																	
H24	71,772	10.3																																	
H25	71,772	10.3																																	
H26	71,772	10.3																																	
H27	71,772	10.3																																	
H28	79,179	10.3																																	
<p>○平成28年度の県内総生産(名目)は、5年連続で7兆円を超え、震災前の平成22年度を上回る水準で推移している。</p>																																			
<h2>3 一人当たり県民所得</h2>		<p>基準:年度 出典:県統計課「福島県県民経済計算」</p>																																	
<p>◎前年度比 +1.6%</p> <p>5年連続増</p>	<p>◎震災前比 H28=114.2 (H22=100.0)</p>	<p>(千円)</p> <table border="1"> <caption>一人あたり県民所得 (H21-H28)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>一人あたり県民所得 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>2,631</td></tr> <tr><td>H22</td><td>2,631</td></tr> <tr><td>H23</td><td>2,631</td></tr> <tr><td>H24</td><td>2,631</td></tr> <tr><td>H25</td><td>2,631</td></tr> <tr><td>H26</td><td>2,631</td></tr> <tr><td>H27</td><td>2,631</td></tr> <tr><td>H28</td><td>3,005</td></tr> </tbody> </table>	年度	一人あたり県民所得 (千円)	H21	2,631	H22	2,631	H23	2,631	H24	2,631	H25	2,631	H26	2,631	H27	2,631	H28	3,005															
年度	一人あたり県民所得 (千円)																																		
H21	2,631																																		
H22	2,631																																		
H23	2,631																																		
H24	2,631																																		
H25	2,631																																		
H26	2,631																																		
H27	2,631																																		
H28	3,005																																		
<p>○平成28年度の一人当たり県民所得は300万5千円となり、5年連続で前年度の水準を上回った。 ○平成24年度以降、震災前である平成22年度の263万円を5年連続で上回って推移している。</p>																																			

2 福島県の現状

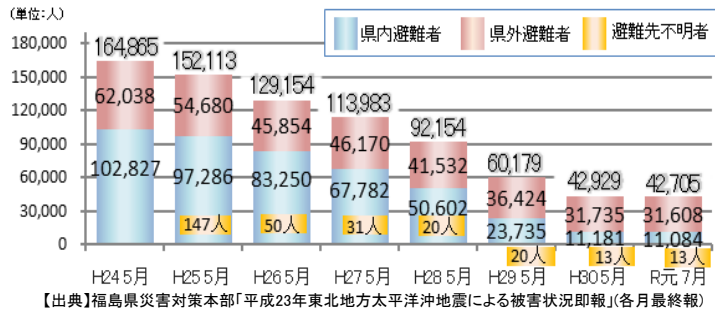


Future From Fukushima.

避難指示区域

事故直後：県面積の約12.5% → 現在：約2.5%

避難者数



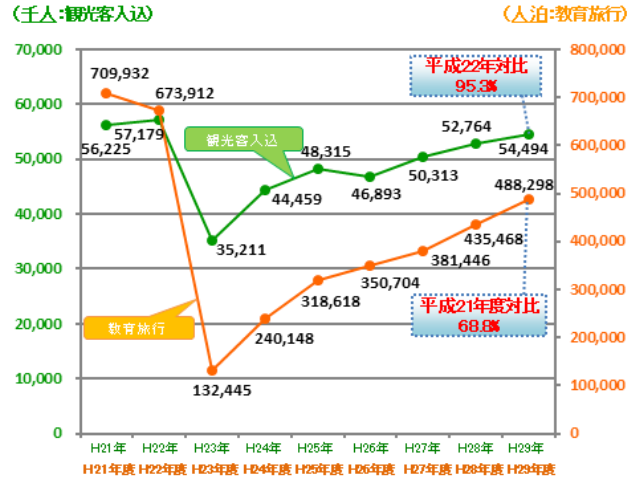
災害復旧工事の状況

着工率：98% 完了率：96% (令和元年9月末現在)

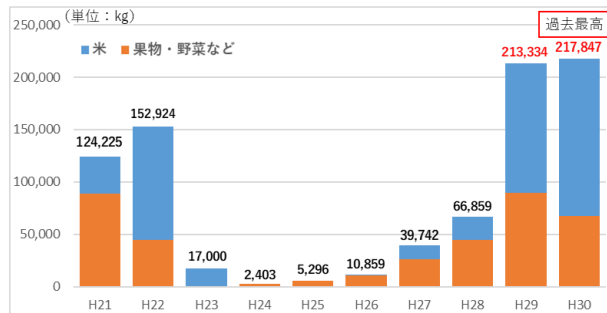
除染の状況

県内の面的除染は、帰還困難区域を除き、**全て終了**

観光客



県産農産物の輸出量



ふくしまの酒

全国新酒鑑評会金賞受賞数
7年連続日本一達成



東京2020オリンピック

聖火リレーが福島県からスタート
本県開催のソフトボールで開幕

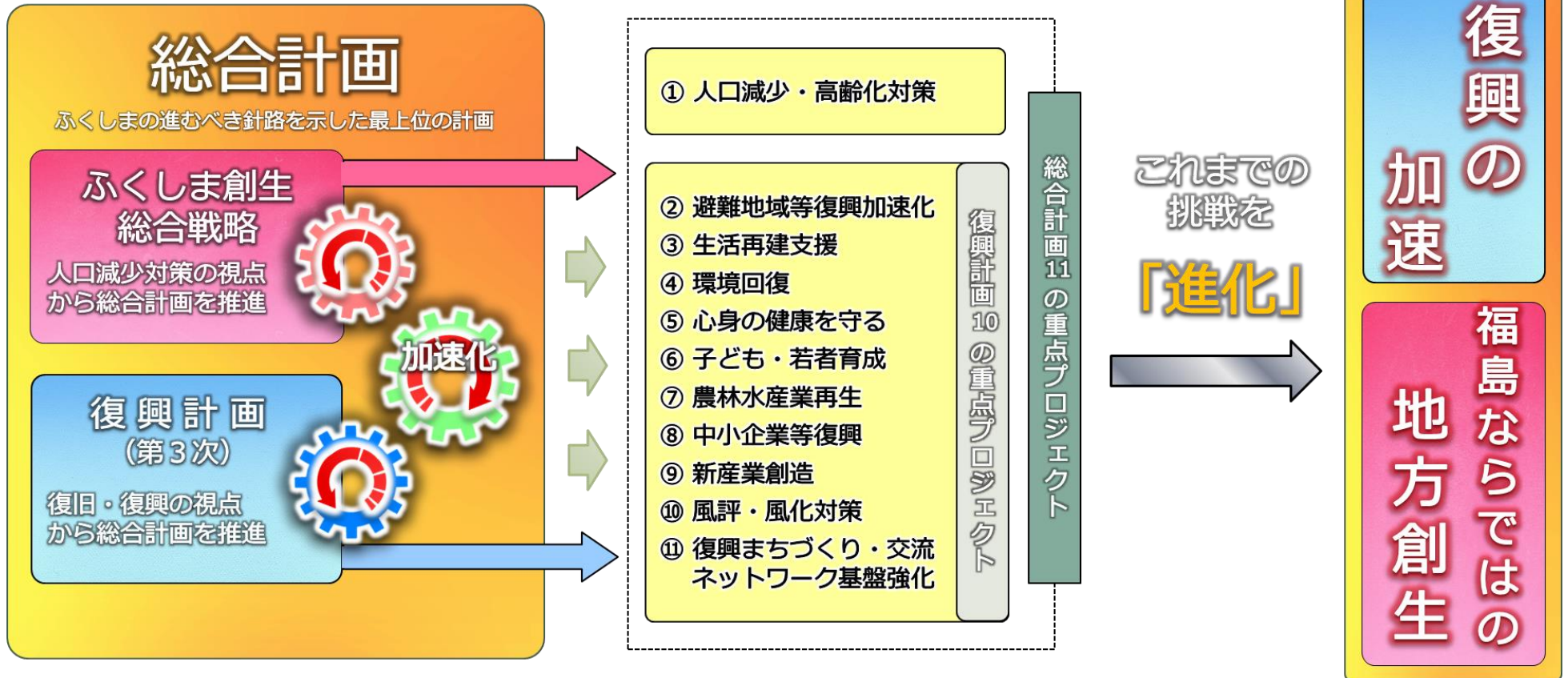


3 福島県総合計画「ふくしま新生プラン」



Future From Fukushima.

復興と地方創生を着実に前進



4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置

◆ 平成23年3月11日の地震発生以降、避難者支援や被災施設等の災害復旧のほか、原子力災害に伴う放射性物質の除染対策や県民健康調査に関する費用など復興等に向け直面する課題に対応

○平成22年度 <5号補正予算～6号補正予算>

総額 171億円

(うち震災・原子力災害対応分 237億円)

○平成27年度 <当初予算、1号補正予算～7号補正予算>

総額 2兆 506億円

(うち震災・原子力災害対応分 1兆1,656億円)

○平成23年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算>

総額 2兆3,715億円

(うち震災・原子力災害対応分 1兆4,619億円)

○平成28年度 <当初予算、1号補正予算～5号補正予算>

総額 2兆 836億円

(うち震災・原子力災害対応分 1兆2,316億円)

○平成24年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算>

総額 1兆8,068億円

(うち震災・原子力災害対応分 9,328億円)

○平成29年度 <当初予算、1号補正予算～7号補正予算>

総額 1兆5,472億円

(うち復興・創生分 6,948億円)

○平成25年度 <当初予算、1号補正予算～8号補正予算>

総額 1兆7,737億円

(うち震災・原子力災害対応分 9,927億円)

○平成30年度 <当初予算、1号補正予算～9号補正予算>

総額 1兆3,412億円

(うち復興・創生分 5,058億円)

○平成26年度 <当初予算、1号補正予算～9号補正予算>

総額 1兆9,903億円

(うち震災・原子力災害対応分 1兆1,350億円)

○令和元年度 <当初予算、1号補正予算～2号補正予算>

総額 1兆4,770億円

(うち復興・創生分 6,023億円)

予算総額：16兆4,589億円【うち復興・創生分：8兆7,462億円】(総額に占める割合：53%)

これまでの主な復興・創生事業(予算額累計)

除染対策(除去土壌搬出)
支援 1兆5,543億円

公共事業(復興公営住宅整備
除く) 1兆3,194億円

復興公営住宅整備
1,878億円

災害救助法による救助
3,615億円

産業復興企業立地補助
1,919億円

中小企業等グループ補助
1,546億円

復興関連基金への積立
3兆 102億円

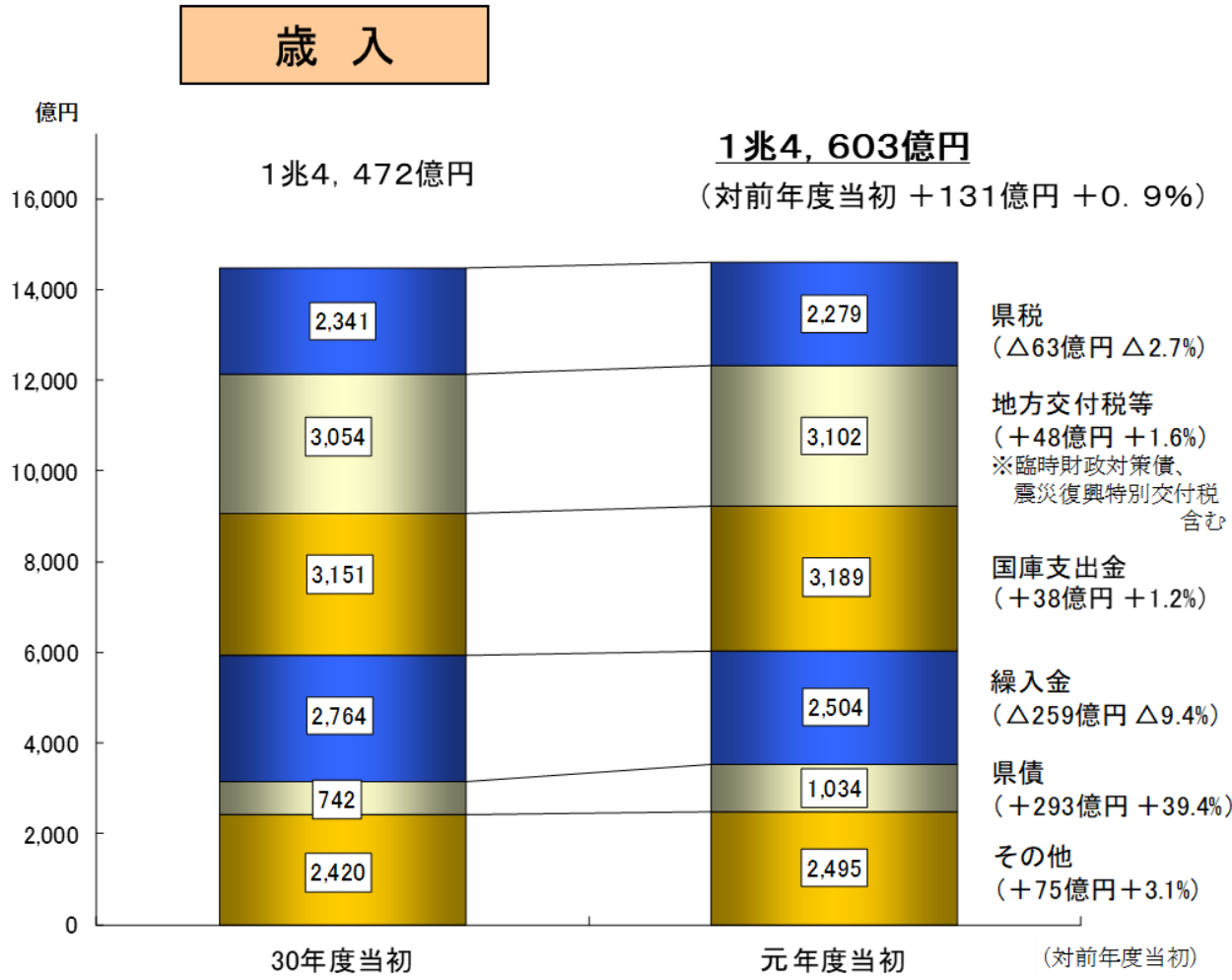
その他(県民健康調査、各種拠点
整備等) 1兆9,666億円

5 令和元年度一般会計当初予算の概要(歳入)



Future From Fukushima.

◆ これまでの挑戦を進化させ、復興の加速と、福島ならではの地方創生に向けて様々な主体と共働し、全力で取り組むための予算として編成。



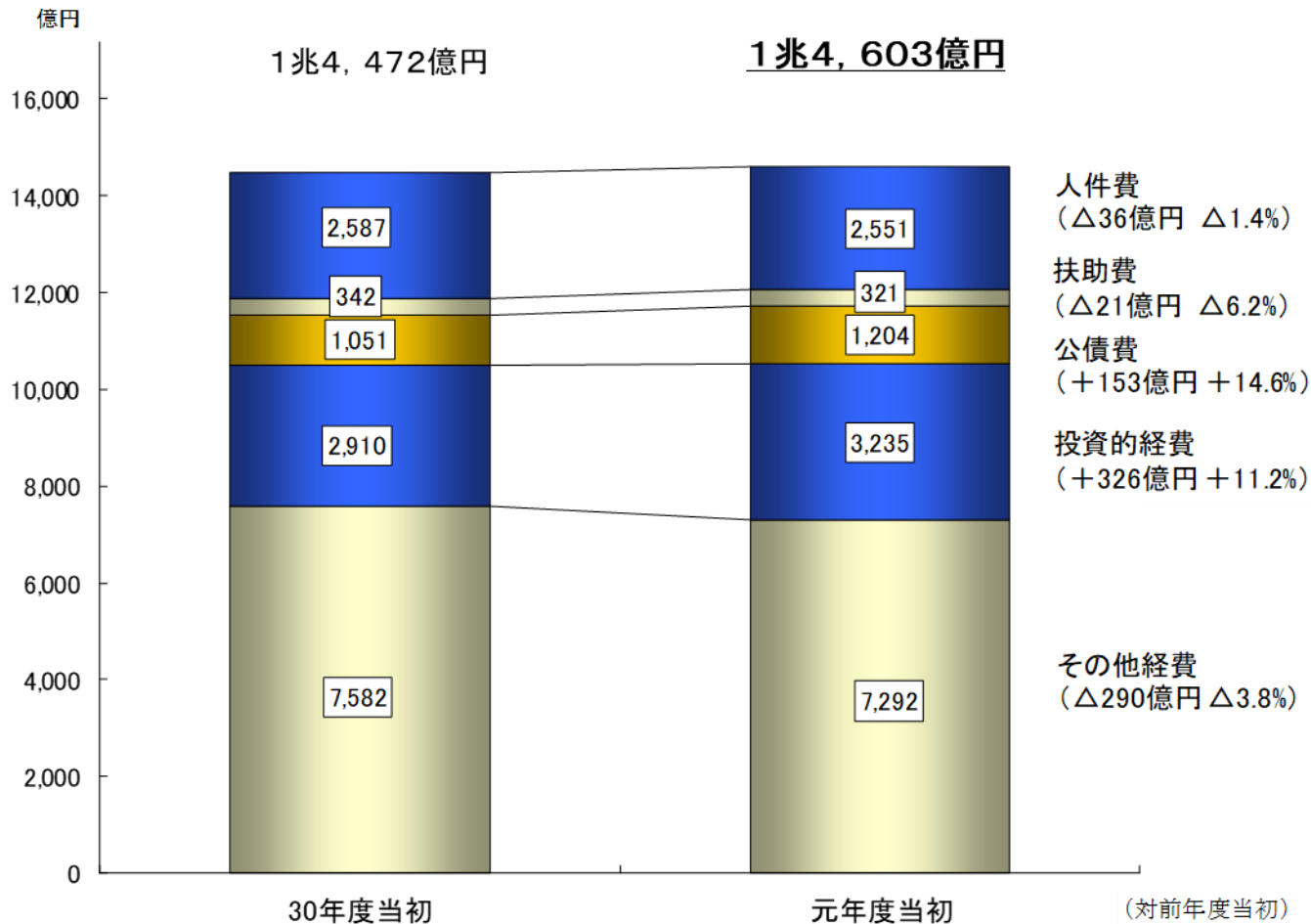
- 県税**
 - 先行きが不透明な海外経済の影響などにより、法人事業税等の下振れが懸念されることから、前年度より減少する見込み。
- 地方交付税等**
 - 実質的な地方交付税は減額。(普交+臨財債 △45億円)
 - 震災復興特別交付税は通常分とは別枠で確保。(＋92億円)
- 国庫支出金**
 - 復興関連の道路整備の増等により増額。
- 繰入金**
 - 帰還環境整備交付金基金、原子力災害等復興基金等の繰入金の減等により減額。

6 令和元年度一般会計当初予算の概要(歳出)



Future From Fukushima.

歳出



義務的経費

- 人件費 新陳代謝（職員の入れ替わり）による減など
- 扶助費 災害救助費の減少など
- 公債費 借換えによる元金償還の増加など

投資的経費

- 公共事業 復興関連の道路整備や防災力強化に向けた河川整備の増加など
- その他 ふたば未来学園整備事業の減少など

その他経費

- 補助費等 市町村除去土壌搬出等支援事業等の減少
 - 積立金 復興・創生に係る基金積立等の減少
- など

6-1 福島県総合計画 11の重点プロジェクト

1 人口減少・高齢化対策



- プロジェクト内容**
- (1) しごとづくり・しごとを支える人づくり
 - (2) 新しい人の流れづくり
 - (3) 結婚・出産・子育て支援
 - (4) 暮らしやすく活力あるまちづくり
 - (5) 高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

避難地域の復興・再生

2 避難地域等復興加速化



- プロジェクト内容**
- (1) 安心して暮らせるまちの復興・再生
 - ① 復興拠点を核としたまちづくり
 - ② 広域インフラの充実・広域連携の推進
 - ③ 浜通り地方の医療等の提供体制の再構築
 - ④ 産業・生業の再生
 - (2) 世界のモデルとなる復興・再生
 - ① 福島イノベーション・コースト構想の推進
 - ② 未来を担う、地域を担う人づくり
 - ③ 地域の再生を通じた交流の促進

安心して住み、暮らす

3 生活再建支援



- プロジェクト内容**
- (1) 住まいや安全・安心の確保
 - (2) 帰還に向けた取組・支援
 - (3) 避難者支援体制の充実

4 環境回復



- プロジェクト内容**
- (1) 除染の推進
 - (2) 食品の安全確保
 - (3) 廃棄物等の処理
 - (4) 環境創造センター等における研究の推進
 - (5) 廃炉に向けた安全監視

5 心身の健康を守る



- プロジェクト内容**
- (1) 県民の健康の保持・増進
 - (2) 地域医療等の再構築
 - (3) 最先端医療の提供
 - (4) 被災者等の心のケア

6 子ども・若者育成



- プロジェクト内容**
- (1) 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり
 - (2) 復興を担う心豊かなたくましい人づくり
 - (3) 産業復興を担う人づくり

ふるさとで働く

7 農林水産業再生



- プロジェクト内容**
- (1) 安全・安心を提供する取組
 - (2) 農業の再生
 - (3) 森林林業の再生
 - (4) 水産業の再生

8 中小企業等復興



- プロジェクト内容**
- (1) 県内中小企業等の振興
 - (2) 企業誘致の促進

9 新産業創造



- プロジェクト内容**
- (1) 再生可能エネルギーの推進
 - (2) 医療関連産業の集積
 - (3) ロボット関連産業の集積

まちをつくり、人とつながる

10 風評・風化対策



- プロジェクト内容**
- (1) 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓
 - (2) 観光誘客の促進・教育旅行の回復
 - (3) 国内外への正確な情報発信
 - (4) ふくしまをつなぐ、きずなづくり
 - (5) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化



- プロジェクト内容**
- (1) 津波被災地等の復興まちづくり
 - (2) 復興を支える交通基盤の整備
 - (3) 防災・災害対策の推進

6-2 ふくしま創生総合戦略 7つの重点プロジェクト



“しごとづくり” への挑戦

1 ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト

主な視点

- ① 企業誘致等による雇用創出
- ② 起業促進等による雇用創出
- ③ 地域企業の競争力強化による雇用創出
- ④ 県内金融機関との連携



2 「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクト

主な視点

- ① 若年層の県外流出の抑制
- ② 県外若年層の県内還流の促進



3 農林水産業しごとづくりプロジェクト

主な視点

- ① 法人・企業等による安定雇用の創出
- ② 新規就業者に対する支援強化
- ③ 稼ぐ視点での地域産業6次化の推進
- ④ 消費者を見据えた販売促進



“まちづくり” への挑戦

7 「リノベーションのまちづくり」プロジェクト

主な視点

- ① 廃校等を活用した交流拠点の整備
- ② 商店街の新たな価値の創造
- ③ リノベーションでまちの新たな魅力を創造



“ひとの流れをつくる” への挑戦

4 定住・二地域居住推進プロジェクト

主な視点

- ① 地域が求める人材の移住促進
- ② 移住者に対する就職支援の充実
- ③ 住まいの確保など定住・二地域居住を支える環境の充実確保
- ④ 若者等と集落の交流促進



5 観光コンテンツ創出プロジェクト

主な視点

- ① 地域資源の発掘磨き上げによる観光コンテンツの創出・交流人口の拡大
- ② メディア芸術等を活用した観光コンテンツの創出・交流人口の拡大
- ③ 戦略的な情報発信と受入態勢の整備



“結婚・出産・子育ての希望をかなえる” 挑戦

6 切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト

主な視点

- ① 結婚—独身男女の出会いに“世話をやく”地域社会の再創造
- ② 出産—子どもを望む夫婦をしっかりとサポート
- ③ 子育て—官民あげた子育て環境の充実強化



7 特別な財政措置



Future From Fukushima.

- ◆ 原子力災害等復興基金を始め、復興に係る基金造成のための財源を措置
- ◆ 従来の国費負担の拡充とともに、事業実施状況に合わせて地方負担分を震災復興特別交付税で措置（平成23年度から）
- ◆ 震災復興特別交付税は通常の地方交付税総額とは別枠で確保（令和元年度も引き続き措置）

（1）基金造成の財源措置

- ◆ 復興に係る主な基金の総積立額 3兆0,102億円（令和元年度末残高見込み 4,091億円）

（2）震災復興特別交付税の措置

◆ 対象経費

- ① 直轄・補助事業の地方負担分
- ② 補助対象とならない地方単独事業の負担分（単独災害復旧事業、自治法派遣職員経費、警察官増員経費、風評被害対策経費等）
- ③ 地方税等の減収分（地方税法特例措置及び条例減免による減収額）

◆ 本県措置状況

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
①直轄・補助事業の地方負担分	680億円	587億円	490億円	541億円	639億円	746億円	768億円	791億円	889億円
②地方単独事業の負担分	145億円	297億円	93億円	138億円	143億円	103億円	80億円	75億円	59億円
③地方税等の減収分	39億円	30億円	75億円	70億円	71億円	54億円	47億円	40億円	16億円
計	864億円	914億円	658億円	749億円	853億円	903億円	895億円	906億円	964億円

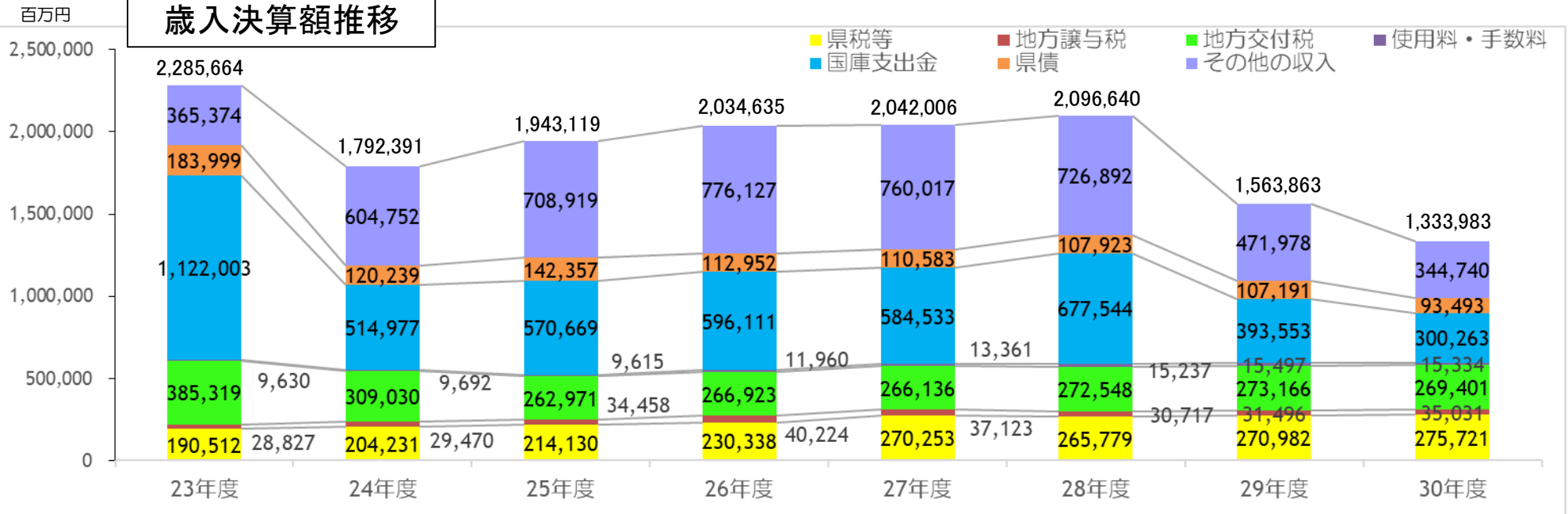
※1) 23年度から30年度までは交付決定額、元年度は9月補正後累計額

※2) 国の措置状況：23年度1.6兆円、24年度0.7兆円、25年度0.7兆円、26年度0.6兆円、27年度0.6兆円、28年度0.5兆円、29年度0.5兆円、30年度0.4兆円、元年度0.4兆円

8 普通会計決算の状況(歳入)

◆ 30年度の歳入決算額は1兆3,340億円となり、対前年度2,299億円(14.7%)の減となっている。

歳入決算額推移

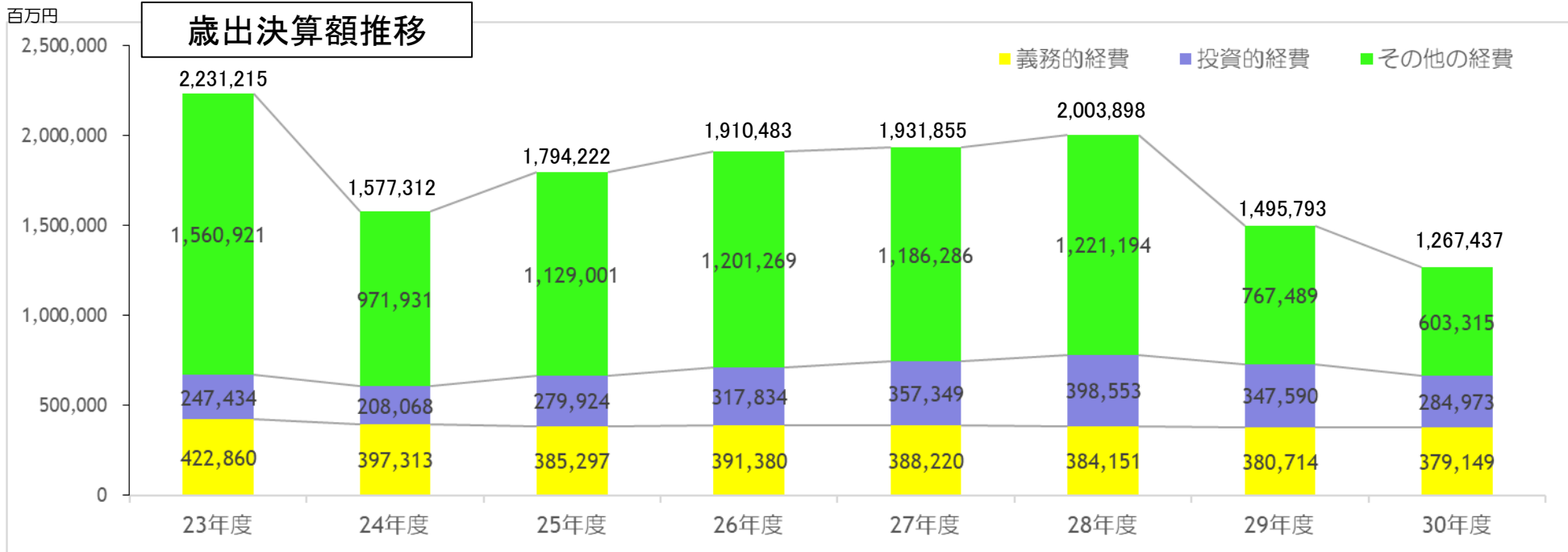


(単位 百万円)

	県税等	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	合計	財源	
									自主財源	依存財源
23年度	190,512	28,827	385,319	9,630	1,122,003	183,999	365,374	2,285,664	562,702	1,722,962
24年度	204,231	29,470	309,030	9,692	514,977	120,239	604,752	1,792,391	817,346	975,045
25年度	214,130	34,458	262,971	9,615	570,669	142,357	708,919	1,943,119	931,388	1,011,731
26年度	230,338	40,224	266,923	11,960	596,111	112,952	776,127	2,034,635	1,017,251	1,017,384
27年度	270,253	37,123	266,136	13,361	584,533	110,583	760,017	2,042,006	1,042,407	999,599
28年度	265,779	30,717	272,548	15,237	677,544	107,923	726,892	2,096,640	1,006,694	1,089,946
29年度	270,982	31,496	273,166	15,497	393,553	107,191	471,978	1,563,863	757,221	806,642
30年度	275,721	35,031	269,401	15,334	300,263	93,493	344,740	1,333,983	634,481	699,502

9 普通会計決算の状況(歳出)

◆ 30年度の歳出決算額は1兆2,674億円となり、対前年度2,284億円(15.3%)の減となっている。



	義務的経費			投資的経費		その他の経費			合計
		人件費	公債費		建設事業	補助費	投資等		
23年度	422,860	272,103	122,269	247,434	206,238	1,560,921	275,246	190,141	2,231,215
24年度	397,313	260,665	120,157	208,068	149,780	971,931	376,074	134,072	1,577,312
25年度	385,297	252,622	116,834	279,924	209,093	1,129,001	485,065	145,970	1,794,222
26年度	391,380	257,866	117,807	317,834	251,412	1,201,269	553,668	118,707	1,910,483
27年度	388,220	258,168	114,315	357,349	260,695	1,186,286	599,744	110,743	1,931,855
28年度	384,151	256,335	112,005	398,553	316,200	1,221,194	536,229	91,998	2,003,898
29年度	380,714	254,608	110,168	347,590	294,536	767,489	385,733	86,572	1,495,793
30年度	379,149	253,988	109,110	284,973	250,505	603,315	311,848	82,693	1,267,437

10 公営企業会計決算の状況



◆ 県立病院事業など3事業を実施。

(単位:百万円)

		県立病院事業			工業用水道事業			地域開発事業		
		30年度	29年度	(30-29)	30年度	29年度	(30-29)	30年度	29年度	(30-29)
収益的 収支	収入	6,999	7,015	△ 16	2,916	2,848	68	1,976	1,423	553
	支出	6,958	7,129	△ 171	2,701	2,613	88	675	814	△ 139
	収支差引	41	△ 114	155	215	235	△ 20	1,301	609	692
資本的 収支	収入	1,453	4,216	△ 2,763	1,779	2,153	△ 374	4	4	0
	うち企業債	211	166	45	1,735	2,119	△ 384	0	0	0
	支出	1,486	4,297	△ 2,811	2,459	2,914	△ 455	4,532	1,153	3,379
	うち企業債等償還金	994	917	77	554	568	△ 14	4,436	0	4,436
	収支差引	△ 33	△ 81	48	△ 680	△ 761	81	△ 4,528	△ 1,149	△ 3,379

県立病院事業

- ◆ 県立5病院(矢吹病院、宮下病院、南会津病院、大野病院、ふたば病院、ふたば復興診療所)の運営事業

企業局事業

工業用水道事業

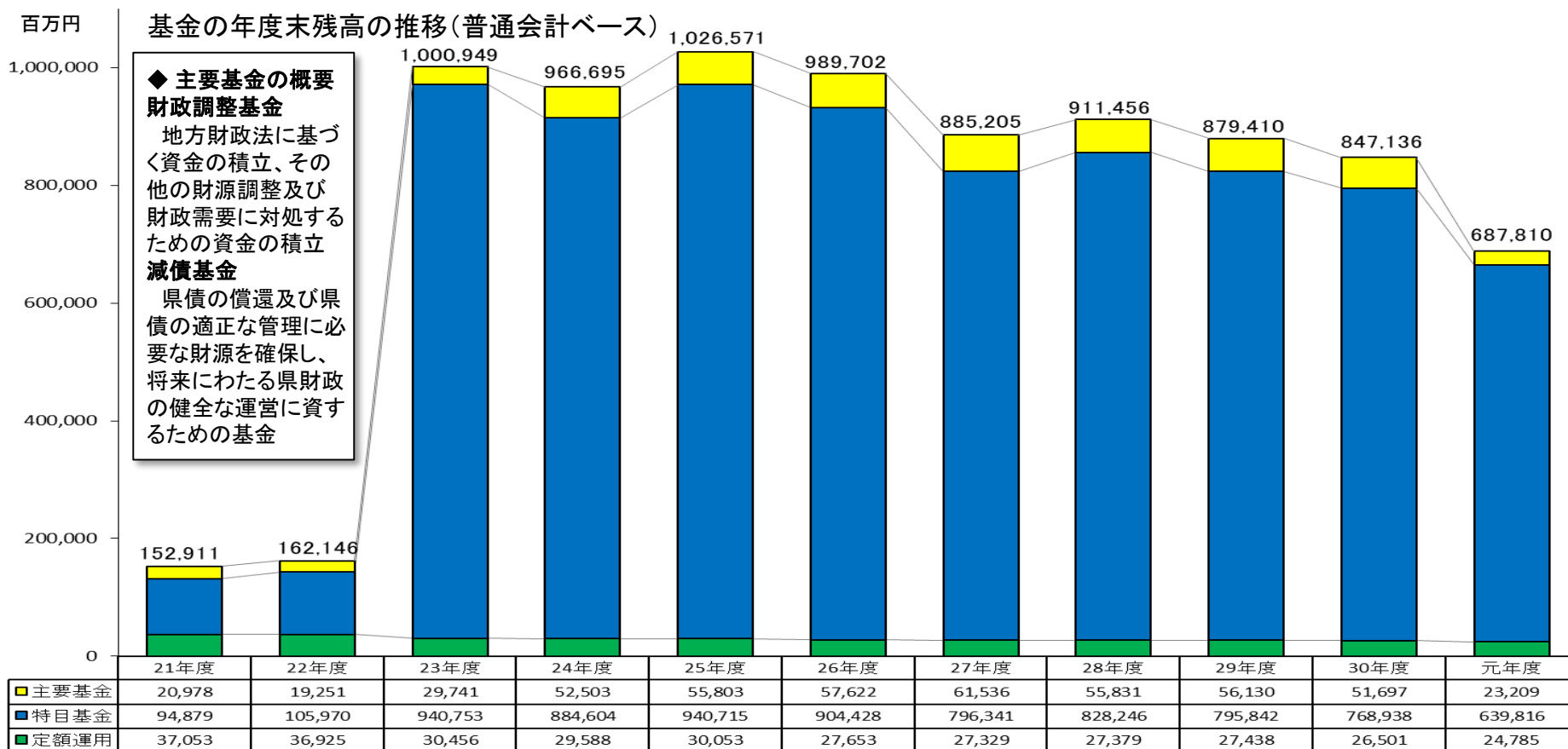
- ◆ 5工業用水の供給事業

地域開発事業

- ◆ 3工業団地、1業務団地の土地分譲事業

11 基金の状況

◆ 東日本大震災後は、復興基金を始めとする復興関連基金の創設に伴い、基金全体の残高は大幅に増加している。



※減債基金については主要基金のほか、満期一括償還方式県債の償還に備え、公債特別管理会計から積立て、特定目的基金として管理している1,092億円(30年度末残高)がある。
 ※表示未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。
 ※30年度までは決算額、元年度は9月補正後の額を記載。

12 債務保証・損失補償の状況



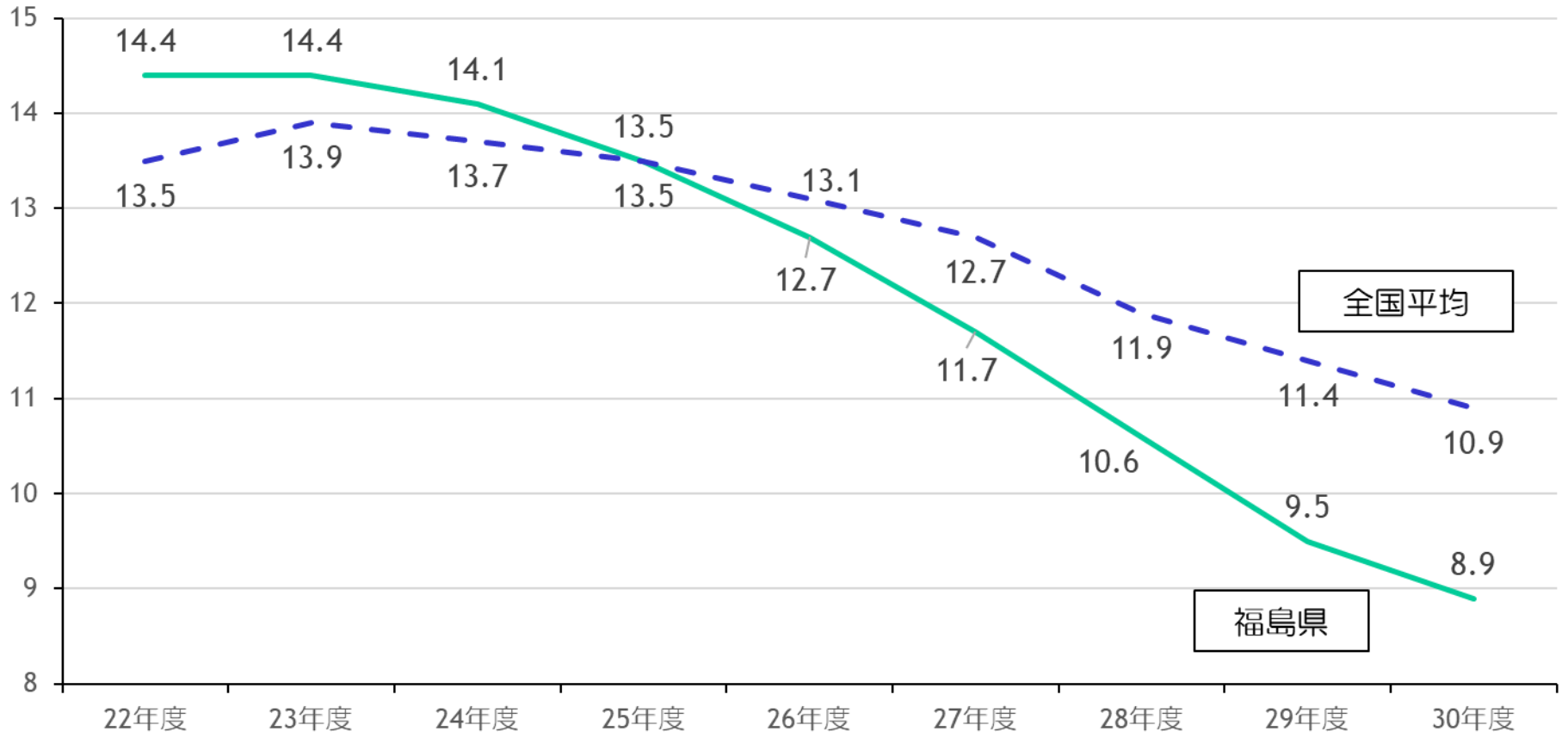
Future From Fukushima.

(単位 千円)

債務保証・損失補償先	30年度末限度額	内 容
地方三公社	3,043,249	
福島県土地開発公社	1,022,119	・事業資金融資債務保証
福島県道路公社	2,021,130	・事業資金融資債務保証
(福島県住宅供給公社)	—	(平成20年度末解散)
地方三公社以外の法人に係るもの	29,450,710	
福島県農業振興公社	1,848,802	・運営資金融資損失補償 ・事業資金融資損失補償
福島県林業公社 ※平成26年度より「ふくしま緑の森づくり公社」に名称変更	24,490,908	・事業資金融資損失補償 ・償還資金損失補償
その他	3,111,000	・福島県産業振興センター小規模企業者等設備導入資金貸付事業資金損失補償 ・農家経営安定資金(東日本大震災農業経営対策特別資金)損失補償 など
共同発行債に係るもの	15,003,000,000	・共同発行債連帯債務
その他	8,147,000	・福島県中小企業制度資金損失補償
計	15,043,640,959	

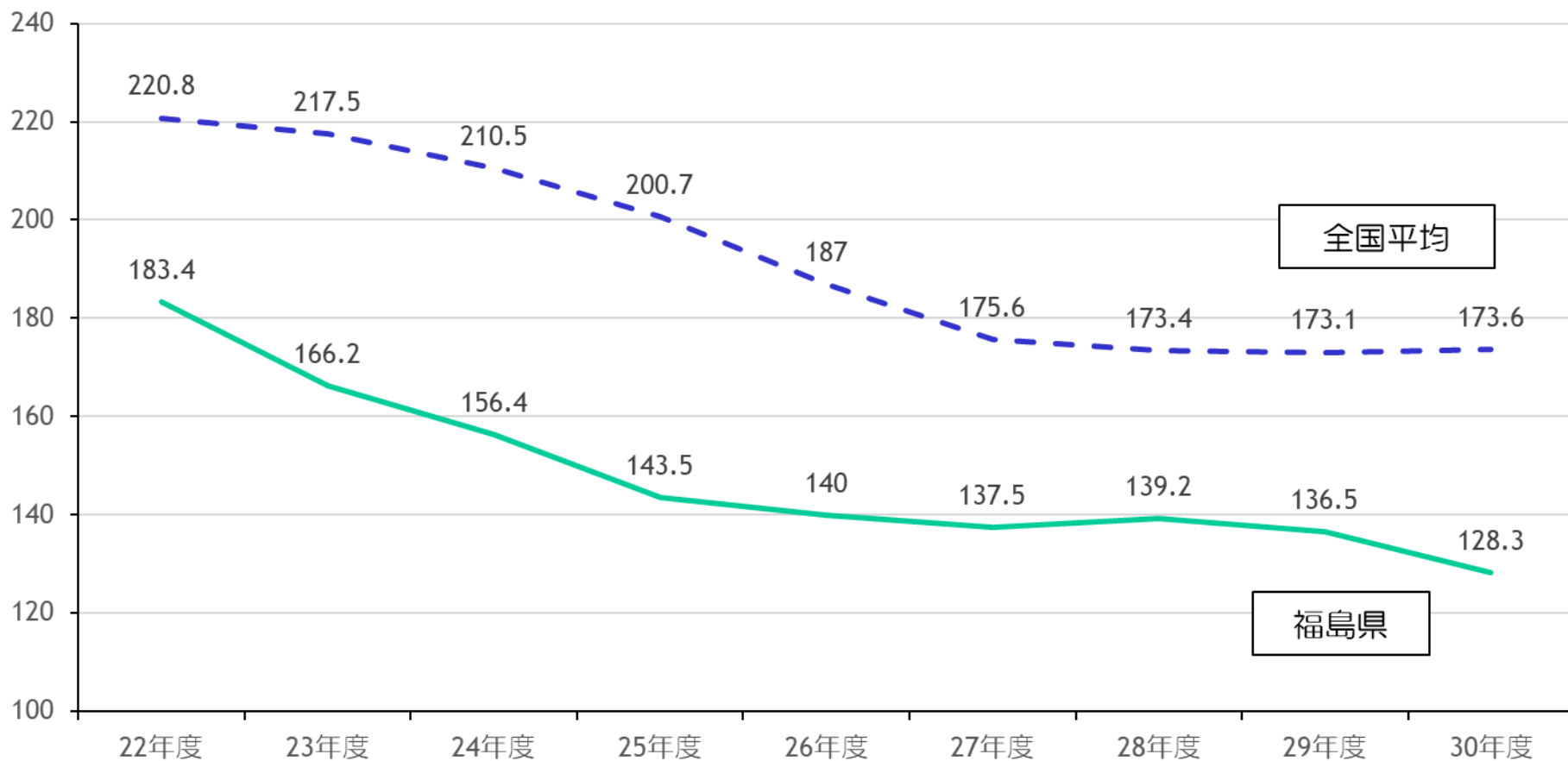
13 各種財政指標(実質公債費比率)

- ◆ 平成30年度は、元利償還金の減少等により、平成29年度より0.6ポイント改善。
(低い方から全国第6位)
- ◆ 償還年限の多様化などにより公債費の圧縮と平準化に努めており、比率は減少傾向にある。



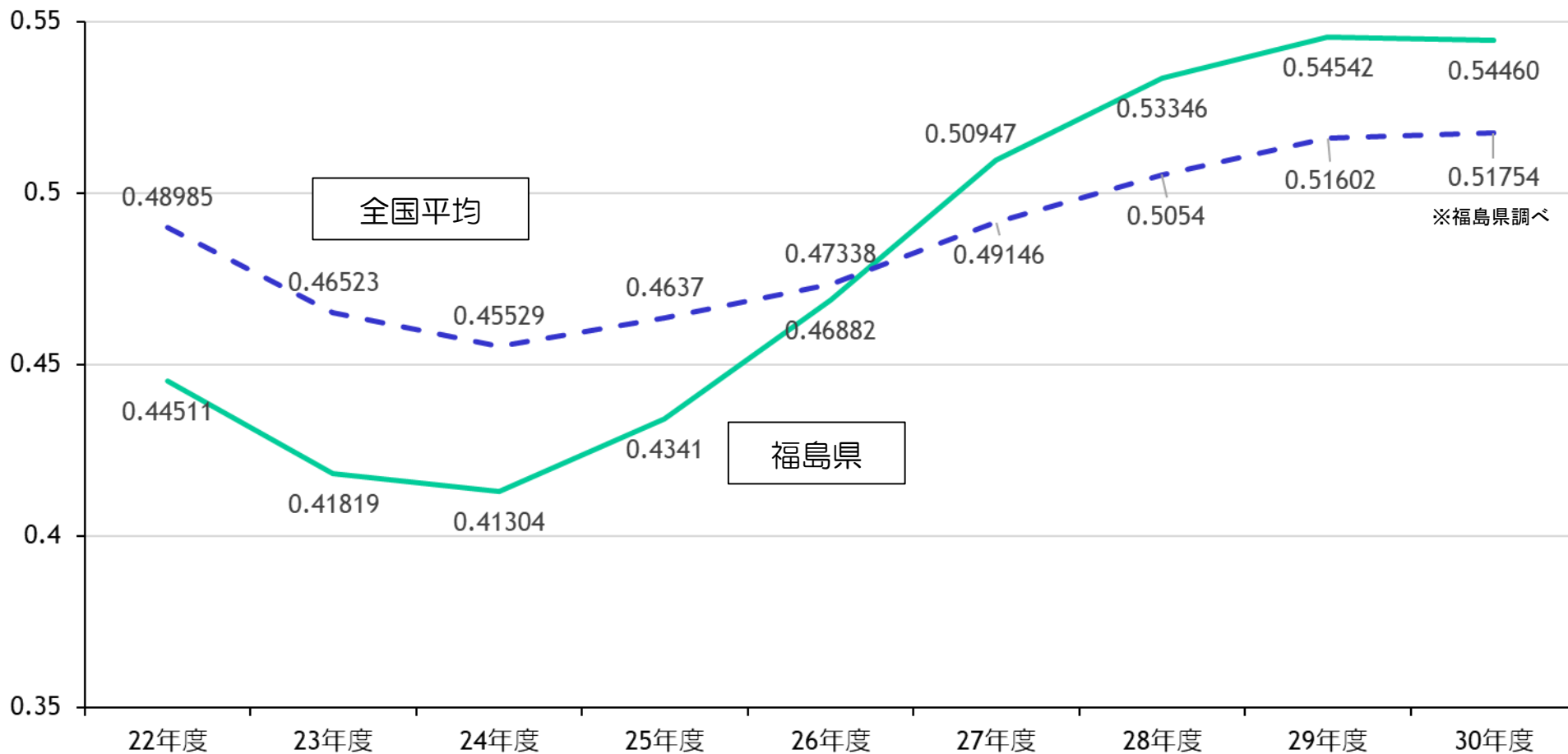
14 各種財政指標(将来負担比率)

◆ 平成30年度は、公共施設の維持補修等将来の負担に備えるための基金積立を着実に行ったことなどにより、平成29年度より8.2ポイント改善。(低い方から全国第9位)



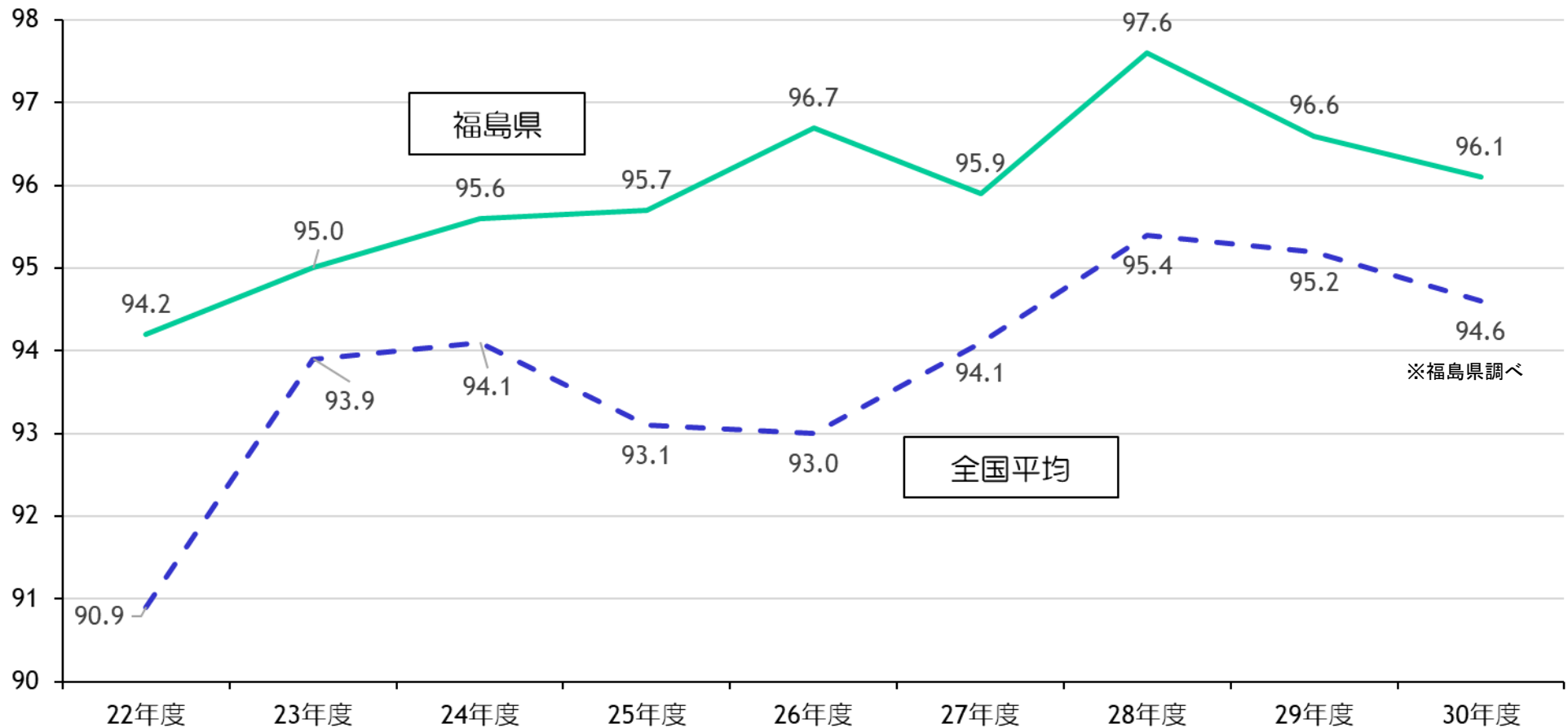
15 各種財政指標(財政力指数)

◆ 平成30年度は、平成29年度より0.00082ポイント低下。(高い方から全国第19位)



16 各種財政指標(経常収支比率)

- ◆ 経常収支比率：経常収入（地方税など）に対する経常支出（人件費、物件費など）の割合
- ◆ 平成30年度は、平成29年度より0.5ポイント改善。（低い方から全国第31位）
- ◆ 地方税を始めとする自主財源の確保や事務事業の効率的執行等により、引き続き財政健全化に努めていく。



17 平成29年度一般会計等バランスシート

(単位:百万円、平成30年3月31日現在)

資産の部	
固定資産	4,611,433
有形固定資産	3,532,101
事業用資産	599,434
インフラ資産	2,917,491
物品	15,177
無形固定資産	4,707
投資その他の資産	1,074,625
投資及び出資金	119,771
長期貸付金等	161,315
投資損失等引当金	△ 15,900
基金	809,440
流動資産	235,120
現金預金	71,666
未収金	87,168
短期貸付金等	7,156
基金	69,130

資産合計 : 4,846,553百万円

負債の部	
固定負債	1,660,835
地方債	1,403,512
長期未払金	377
退職手当等引当金	256,946
流動負債	164,629
1年内償還予定地方債	142,506
未払金等	3,839
賞与等引当金	18,284

負債合計 : 1,825,464百万円

純資産の部	
純資産合計	3,021,090百万円

【資産の部】

- 資産合計 : 4兆8,466億円
- 固定資産 : 4兆6,114億円(資産全体の95%)
 - 有形固定資産 : 3兆5,321億円(固定資産の76%)
 - 投資その他の資産 : 1兆746億円(固定資産の23%)
- 流動資産 : 2,351億円(資産全体の5%)

【負債の部】

- 負債合計 : 1兆8,255億円
- 地方債合計 : 1兆5,460億円(負債全体の85%)
 - 地方債(固定負債) : 1兆4,035億円(固定負債の84%)
 - 1年内償還予定地方債(流動負債) : 1,425億円(流動負債の87%)

18 平成29年度一般会計等行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは・・・

- ◆ 一会計期間において、行政サービスの提供にどのくらいの「費用（支出等）」と行政サービスの直接の対価である「収益（収入等）」が発生したかを示す書類です。
 総務省の「統一的な基準」では、行政サービスの提供による利益ではなく「コスト」に着目した構成となっており、県税や地方交付税など行政サービスの「コスト」と明確な対応関係にない項目は除いています。

行政コスト計算書

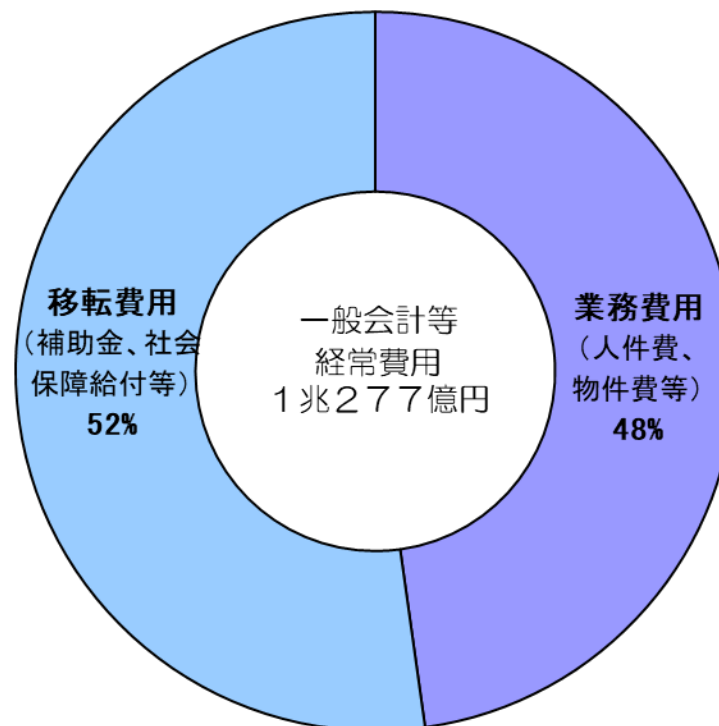
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

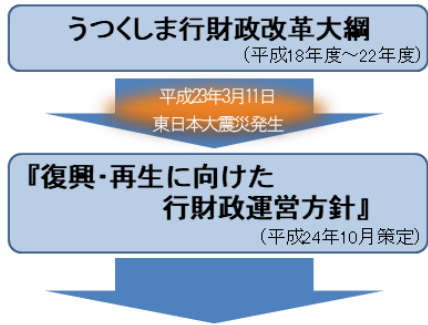
経常費用	
業務費用	491,117
人件費	256,063
物件費等	209,956
その他の業務費用	25,098
移転費用	536,544
経常費用計 (a)	1,027,661

経常収益	
使用料及び手数料	15,495
その他	23,553
経常収益計 (b)	39,048

純経常行政コスト (c)=(a)-(b)	988,613
臨時損失 (d)	56,853
臨時利益 (e)	407
純行政コスト (f)=(c)+(d)-(e)	1,045,059



19 行財政改革に向けた取組



平成29年10月、運営方針が5年の対象期間を迎えることから、取組を総括し、運営方針を見直した。

『復興・創生に向けた
行財政運営方針』

対象期間：復興・創生期間の
終期である令和2年度末

◎ 以下の4つの視点に重点を置いた柔軟な行財政運営を推進

- 視点1** 復興を支える財源の確保と財政健全性の確保
- 視点2** 復興を加速させる執行体制の強化
- 視点3** 復興を進める市町村との連携強化
- 視点4** 復興に向けた効果的な情報発信

《視点1》復興を支える財源の確保と財政健全性の確保

1 自主財源の確保

県有財産の活用

9.6億円
(未利用財産処分、広告事業等)

歳入確保を図るため、未利用財産の処分を進めるとともに、県有財産を有効活用した広告事業や行政財産の貸付を公募により行いました。

県有財産活用	件数	金額
未利用財産処分	10	762百万円
広告事業	12	37百万円
貸付事業等	4	143百万円

2 国からの復興財源確保

国からの復興財源確保

- 震災復興特別交付税 **961億円** (R元 当初予算額)
- 福島再生加速化交付金 **890億円** (R元 当初予算額)

国からの財源措置として、震災復興特別交付税が通常分とは別枠で確保されるとともに、本県独自の福島再生加速化交付金が継続して借入されました。

3 原子力損害賠償金の確保

原子力損害賠償金の請求

- 一般会計 **18億円**
- 公営企業会計 **30億円** (R0年度請求額)

平成30年度中に新たにとりまとめた損害について、東京電力に賠償を請求しました。

4 財政健全性の確保に向けた歳入・歳出両面からの徹底した精査

歳入の確保

10億円 (県民生活の元直し)

基金や県債の活用、内部管理経費の節減や事務事業の見直し等を行うことなどにより歳入の確保に努めました。

＜主な取組＞

- 復興・創生分 (R元 当初予算ベース) 415億円
- 原子力災害等復興基金の活用 415億円
- ＜経費分＞
- 震災被害の救済的な見直し等 10億円
- 県債の新たな活用 67億円

《視点2》復興を加速させる執行体制の強化

1 復興・創生を着実に推進するための体制整備

組織体制の強化

- 只見線再開準備室の新設
- 健康づくり推進課への改編
- ハイテクプラザ南相馬技術支援センターの新設 (福島ロボットテストフィールド内)

様々な行政運営上の課題等に迅速かつ的確に対応していくため、組織改正等を行いました。

2 復興・創生に向けた人員の確保

必要な人員の確保

- 他県等応援職員 **110名**
- 民間企業等派遣職員 **16名**

令和元年度に向け正規職員や任期付職員の採用に加え、他県等応援職員や国の独立行政法人等からの派遣職員の受入れなど、必要な人員の確保に努めました。

3 復興・創生を担う人材の育成

職員研修の充実

- 新採用職員サポート職員 **283名**
- 会計事務職員研修 **1,142名**
- メンタルヘルス研修 **1,454名**

新採用職員の相談相手となる先輩職員をサポート職員として配置する「新採用職員サポート制度」や会計事務職員の賃上げに向けた研修会、メンタルヘルスケアに関する研修会等を実施しました。(H30配属・受領職員数)

4 多様な主体との協働の推進

専門的知識を持った人材の活用

- Jヴィレッジ復興サポーター
- 福島県クリエイティブディレクター
- 地域産業復興・創生アドバイザー等

外部専門家をアドバイザーに委嘱するなど専門的知識を有する人材の活用を図りました。

《視点3》復興を進める市町村との連携強化

1 復興・再生に当たっての課題解決に向けた連携

市町村との協議等

57回 (3人4脚)
(H30市町村訪問協議)

原子力災害により避難地域等となっていく市町村の帰還に向けて、市町村の要望・課題に対して迅速に対応し、解決のため、県、国でチームを組む協働体制を取りながら、各市町村を訪問し協議を実施しました。

2 市町村の行政運営に対する人的支援等

県職員の派遣

- 県職員 **48名派遣** (R元 県職員市町村等派遣数)
- 県任期付職員 **37名派遣** (R元 県任期付職員の市町村派遣数)

市町村等からの派遣要請により県職員を派遣するとともに、県任期付職員の出向選考を行い、被災市町村へ派遣しました。

3 復興・創生に向けた取組に対する支援の充実強化

復興公営住宅の整備

4,767戸
(H31.3.31現在 完成戸数)

長期避難者等の生活拠点整備に向け、避難市町村等の意向を踏まえ、復興公営住宅の整備を進めました。(計画戸数 4,890戸)

4 市町村の財政運営に対する支援

復興財源の確保

- 震災復興特別交付税 **479億円** (H30市町村分)
- 復興交付金 **573億円** (R元 国当初予算)

平成30年度震災復興特別交付税の算定のほか、市町村の復興財源の確保を図るため、財政支援について国に対して強く要望しました。

《視点4》復興に向けた効果的な情報発信

1 復興の状況や復興に向けた取組等の効果的な情報発信

統一性のある情報発信

「風評・風化対策強化戦略 (第3版)」の策定

風評・風化対策強化戦略 (第3版) を策定し、様々な機関による取組で本県の現状や復興の現状などを統一感をもって情報発信を行いました。

2 ターゲットの明確化と連携強化による伝わる情報発信

避難者への情報発信

ふくしまの今が分かる新聞 (年6回、35,000世帯、県外自主避難2,000世帯)

避難者に対してふるさととの復興情報の提供を随時行い、ふるさととの絆を維持するとともに、きめ細かな情報発信に努めました。

3 県民生活の安全・安心の確保等に向けた情報発信

モニタリング検査結果公表

- 農林水産物モニタリング件数 **16,708点**
- 米の全量全袋検査 **920万点**

米を含む農林水産物等の放射性物質モニタリング検査結果を、県が運営する専用WEB「福島県農林水産物・加工食品モニタリング情報」で提供しました。

20 財政運営上の課題と今後の取組

通常事業分

財源不足額の見込み

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	累 計
財源不足額（見通し）	370億円	380億円	350億円	1,100億円
主要基金取崩額	316億円	287億円		

※「中期財政見通し」（平成29年6月改訂）に基づく財源不足額。平成30、令和元年度は、当初予算における主要基金取崩額を併せて記載。

今後の取組

◆ 今後見込まれる財源不足に対しては、**財政の健全性を確保しながら、各種県債・基金の有効活用に加え、業務執行方法の改善などによる内部管理経費の節減や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底等**により歳出の精査に努める。

復興・創生分

今後の課題

- ◆ 中期財政見通しにおいて、平成30年度～令和2年度の3年間で1.5兆円の事業費が見込まれ、うち今後確保が必要となる財源は1.2兆円程度の見込みとなっている。
- ◆ さらに、本県の復興に向けては、復興・創生期間後（R3～）も、引き続き長期かつ安定的な財源の確保が必要。

今後の取組

◆ 復興・創生を着実に進めるため、あらゆる機会を捉えて必要な財源の確保を国に働きかけるなど、必要となる財源の確保に努める。

21 県債残高の推移

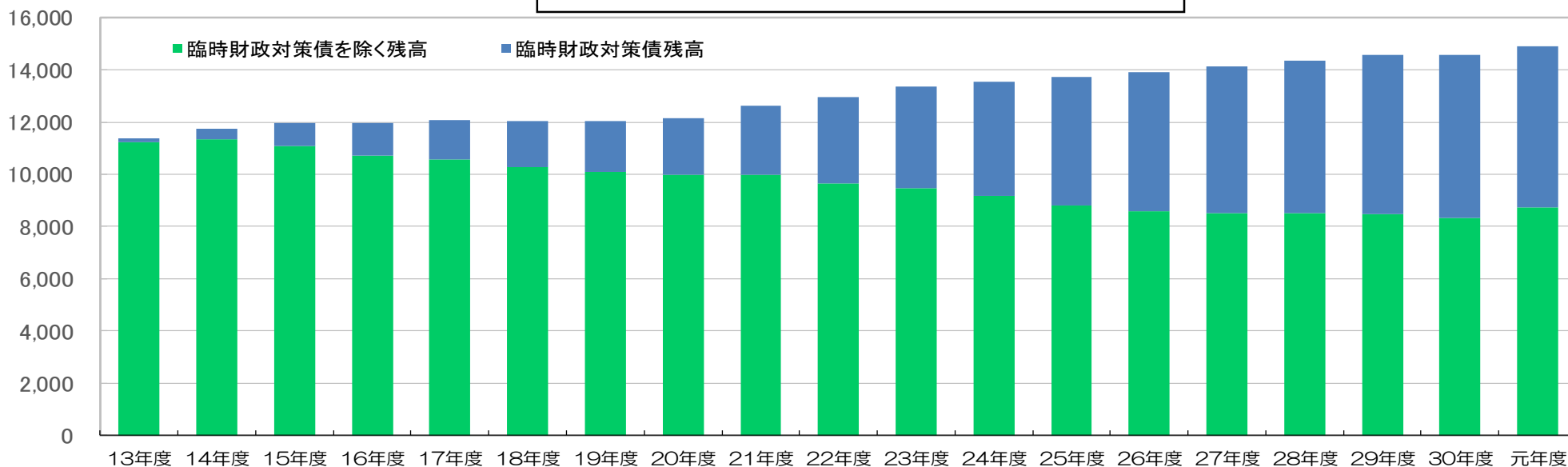


Future From Fukushima.

◆ 東日本大震災への対応のため県債発行額の増加が見込まれたが、復旧・復興に係る経費は震災復興特別交付税等で措置されており、臨時財債を除く県債残高は震災前を下回る水準で推移している。

(単位 億円)

県債残高の推移（一般会計＋公債管理特別会計）

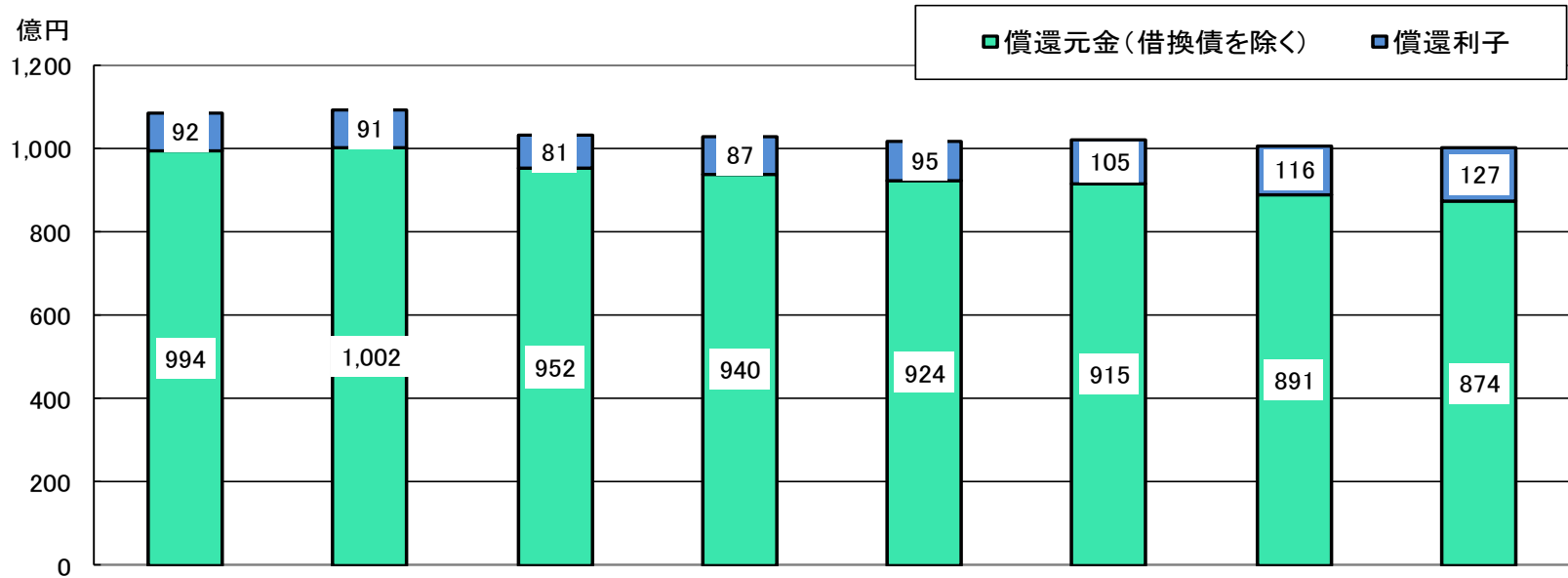


	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
新規発行額	1,201	1,358	1,283	1,095	1,064	920	951	1,107	1,431	1,311	1,341	1,152	1,106	1,118	1,105	1,078	1,070	935	1,354
臨時財政対策債	130	257	515	362	278	247	224	273	551	792	660	630	630	557	470	393	448	435	355
減収補てん債	23	97	3	-	-	-	24	118	109	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政改革推進債	-	-	-	-	82	73	87	96	73	47	43	35	31	35	27	24	24	20	30
退職手当債	-	-	-	-	-	20	68	59	68	9	123	58	62	53	67	61	8	20	34
その他	1,048	1,004	765	733	704	580	548	561	630	460	516	430	384	472	541	600	591	460	935
既発債残高	10,174	10,377	10,701	10,882	11,024	11,130	11,078	11,046	11,187	11,653	12,005	12,383	12,616	12,812	13,033	13,266	13,502	13,648	13,556
年度末残高	11,375	11,735	11,984	11,978	12,088	12,049	12,029	12,153	12,618	12,964	13,346	13,536	13,723	13,930	14,138	14,344	14,573	14,583	14,910
臨時財政対策債を除く残高	11,245	11,348	11,082	10,713	10,553	10,281	10,079	9,991	9,996	9,642	9,469	9,167	8,823	8,599	8,507	8,504	8,487	8,345	8,730
借換債発行額	-	-	48	22	272	101	15	126	353	391	495	465	358	550	633	435	341	499	662

22 県債元利償還見込み

◆ 今後とも、償還年限の多様化などにより公債費の圧縮と平準化を図り、計画的かつ円滑な償還を行っていく。

県債元利償還金の推移見込み（一般会計＋公債管理特別会計）



	30年度(決算)	元年度(見込)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
償還元金(借換債を除く)	994	1,002	952	940	924	915	891	874
償還利子	92	91	81	87	95	105	116	127
償還金合計(億円)	1,086	1,093	1,033	1,026	1,019	1,020	1,007	1,001

- (注)
- ・ 2年度以降の県債発行額は、元年度当初予算と同額との前提で試算した。
 - ・ 今後発行予定の「想定金利」は平成31年度予算の財務省概算要求を参考に、10年債1.2%、5年債0.5%として試算。
 - ・ 「償還元金」は、借換債を除くほか、減債基金への元金積立金を含み、減債基金からの元金償還(取崩)を除く実質的な償還額。

23 福島県市場公募地方債の発行について

【令和元年度の発行予定】

- ◆ 発行額：200億円
- ◆ 償還方法：満期一括償還
- ◆ 発行時期：令和元年11月
- ◆ 償還年限：10年

引受シンジケート団

銀行等(14行)

東邦銀行（代表受託行・幹事）
みずほ銀行（副受託行・幹事）
福島銀行、大東銀行、
三井住友銀行、信金中央金庫、
福島信用金庫、二本松信用金庫、
郡山信用金庫、須賀川信用金庫、
白河信用金庫、会津信用金庫、
あぶくま信用金庫、ひまわり信用金庫

証券会社(12社)

野村証券、みずほ証券、
S M B C日興証券、大和証券、
三菱U F Jモルガン・スタンレー証券、
東海東京証券、岡三証券、しんきん証券、
S B I証券、ゴールドマン・サックス証券、
バークレイズ証券、丸三証券

※今後の資金需要により更なる市場公募地方債の発行も検討しております。(R2年2月、100億円発行予定)

お問い合わせ先

福島県 総務部 財政課

〒960-8670 福島市杉妻町 2 番16号

TEL:024-521-7029 FAX:024-521-7910

福島県 <http://www.pref.fukushima.lg.jp/>

財政課 <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115b/>

- ◇ 本資料は、福島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、福島県の財政状況等を説明するための資料であり、特定の債券の売出し、または、募集を意図するものではありません。
- ◇ 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。



あかつき



天のつぶ



福島牛



うつくしまエゴマ豚



あづましずく



メヒカリ



ふくはる香